

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第34期 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Toyo Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 石田 壽典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 業務管理本部長 片山 博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 業務管理本部長 片山 博

【縦覧に供する場所】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	14,176,778	10,455,248	11,325,172	12,543,306	11,393,565
経常利益	(千円)	307,438	216,093	224,435	321,824	354,012
当期純利益	(千円)	151,953	36,207	97,933	135,858	178,058
包括利益	(千円)			93,749	135,895	179,969
純資産額	(千円)	2,724,740	2,681,661	2,705,347	2,771,248	2,875,175
総資産額	(千円)	6,616,784	6,798,999	7,146,054	6,354,516	5,010,777
1株当たり純資産額	(円)	1,362.42	1,340.88	1,352.78	1,385.73	1,437.70
1株当たり当期純利益金額	(円)	75.98	18.10	48.97	67.93	89.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	41.2	39.4	37.9	43.6	57.4
自己資本利益率	(%)	5.7	1.3	3.6	5.0	6.3
株価収益率	(倍)	7.5	45.9	16.6	17.4	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,289,702	1,010,233	67,156	1,577,885	1,727,166
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	646,244	1,050,494	712,393	500,283	630,733
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,376,956	84,211	628,732	970,880	1,270,021
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	751,600	625,833	608,868	715,332	541,617
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	484 (55)	513 (53)	529 (146)	507 (234)	513 (197)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	13,963,734	10,231,704	11,112,170	12,253,648	11,023,385
経常利益 (千円)	230,827	179,103	195,863	311,666	341,577
当期純利益 (千円)	100,049	11,215	82,397	143,284	186,566
資本金 (千円)	697,600	697,600	697,600	697,600	697,600
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (千円)	2,621,564	2,552,782	2,565,116	2,638,406	2,754,978
総資産額 (千円)	6,573,095	6,741,162	7,096,331	6,257,327	4,912,778
1株当たり純資産額 (円)	1,310.83	1,276.44	1,282.66	1,319.31	1,377.60
1株当たり配当額 (円)	40	35	35	35	40
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.03	5.61	41.20	71.65	93.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.9	37.9	36.1	42.2	56.1
自己資本利益率 (%)	3.8	0.4	3.2	5.5	6.9
株価収益率 (倍)	11.4	148.0	19.8	16.5	15.0
配当性向 (%)	80.0	623.9	85.0	48.8	42.9
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	392 (52)	413 (48)	425 (137)	410 (212)	413 (171)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成21年 3 月期の 1株当たり配当額40円には、記念配当 5 円を含んでおります。
4 平成25年 3 月期の 1株当たり配当額40円には、記念配当 5 円を含んでおります。

2 【沿革】

(はじめに)

当社は、昭和55年12月に東洋エンジニアリング株式会社の100%子会社のオリエント工事株式会社として設立されました。その後、平成11年2月に情報通信システムに関するサービス業に事業目的を変更し、同年3月に商号を東洋ビジネスエンジニアリング株式会社と改めたうえで、東洋エンジニアリング株式会社からシステムインテグレーション()事業を譲り受けて、平成11年4月から現在の営業を開始いたしました。

() システムインテグレーション(System Integration : SI)

IT(Information Technologies : 情報技術)を用いた経営に関するビジネスプロセス全体の最適化を図ることをいいます。

(沿革)

年月	事項
昭和55年12月	事業目的を各種産業設備の設計、建設工事の請負として、オリエント工事株式会社を資本金3千万円にて東京都千代田区に設立
平成11年2月	本店所在地を東京都千代田区から千葉県習志野市に移転するとともに、事業目的を情報通信システムに関するサービス業に変更
平成11年3月	商号を東洋ビジネスエンジニアリング株式会社に変更するとともに、東洋エンジニアリング株式会社のシステムインテグレーション事業の譲り受けに関する営業譲渡契約を締結
平成11年4月	システムインテグレーション事業を開始 SAPジャパン株式会社および日本オラクル株式会社のERPパッケージ製品の取扱いとともに、自社開発ERPパッケージMCFrameの提供を開始 大阪府大阪市に関西支店を設置
平成13年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年3月	東洋ビジネスシステムサービス株式会社(連結子会社)を設立
平成16年4月	中国上海市に上海駐在員事務所を設置
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場(平成25年6月上場廃止)
平成17年4月	上海華和得易信息技术発展有限公司(中華人民共和国上海市、持分法適用関連会社)に出資
平成17年9月	東京都千代田区に東京本社(現本社)を設置
平成18年6月	東京本社を本社に、旧本社を千葉オフィスに改称
平成19年5月	自社開発ERPパッケージA.S.I.A.の提供を開始
平成24年1月	愛知県名古屋市に中部営業所を設置
平成25年2月	上海華和得易信息技术発展有限公司(中華人民共和国上海市)の持分の一部を譲渡し、持分法適用関連会社から除外
平成25年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成25年5月	千葉オフィスを閉鎖し、東京都中央区に茅場町オフィスを設置
平成25年6月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への上場を廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社および非連結子会社4社で構成され、情報サービス事業を展開しております。セグメントは「ソリューション事業」、「プロダクト事業」、「システムサポート事業」であります。

当社の親会社は、総合エンジニアリングサービスを提供する東洋エンジニアリング株式会社であります。同社と当社は、情報サービスの一部業務において委託および受託の関係等があり、当企業集団の平成25年3月期の売上高における親会社への販売比率は0.3%であります。

各セグメントの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) ソリューション事業

他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社

(2) プロダクト事業

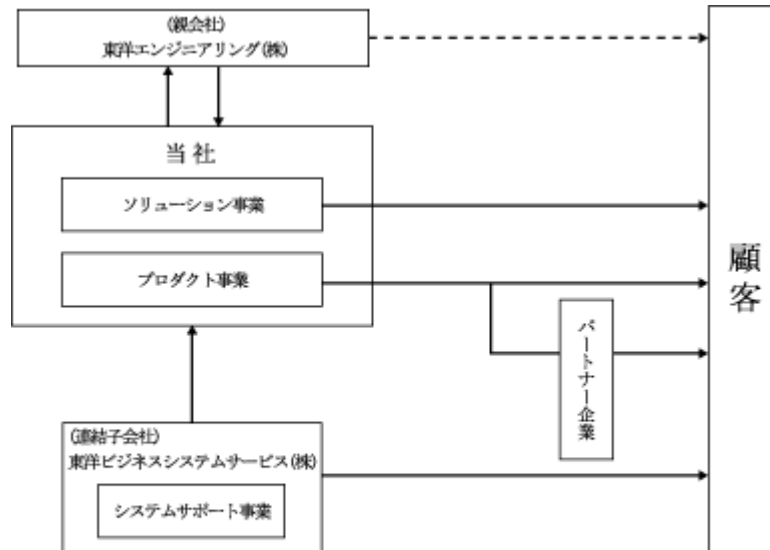
当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社

(3) システムサポート事業

基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 東洋ビジネスシステムサービス株式会社



(注) 1 総合エンジニアリングサービスの提供 : - - - - -
2 各種情報サービスの提供 : ————
3 非連結子会社 Toyo Business Engineering(Thailand)Co.,Ltd.他3社

4 【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 東洋エンジニアリング 株式会社 (注1)	東京都 千代田区	18,198,978	総合エンジニア リング業		51.0	事業上の関係 システムインテグレーション の受託および委託 役員の兼任等...有 建物の賃借
(連結子会社) 東洋ビジネスシステム サービス株式会社 (注2)	千葉県 習志野市	50,000	システム運用・ 保守サービス	100.0		事業上の関係 当社がシステムの運用・保守 を委託 役員の兼任等...有 当社が事務所を賃貸

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 平成25年4月1日をもって本社を東京都千代田区へ移転いたしました。

3 上海華和得易信息技术发展有限公司(DealEasy社)は持分法適用関連会社から除外いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューション事業	208 (96)
プロダクト事業	146 (56)
システムサポート事業	100 (26)
全社(共通)	59 (19)
合計	513 (197)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に派遣社員の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
413 (171)	38.5	7.2	7,780

セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューション事業	208 (96)
プロダクト事業	146 (56)
全社(共通)	59 (19)
合計	413 (171)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に派遣社員の年間平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末よりの円安傾向や株価上昇等による企業の業況感改善が見受けられるものの、海外経済減速による影響等を受けて総じて弱い動きで推移しました。

情報サービス産業におきましては、製造業において情報化投資の回復が期待されましたが、景気が弱含むなかで顧客の情報化投資は慎重な姿勢が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客満足の更なる向上を図るため、技術力を基盤としたプロジェクトマネジメント力とコンサルティング力の活用による高付加価値サービスの提供に努めました。

当連結会計年度におきましては、引き続き、顧客ニーズを捉えた提案活動と顧客の経営課題の解決に寄与する、企業内・企業間・グローバルでの業務連携や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供に注力いたしました。

特に、顧客のグローバル展開支援にあたり、有力パートナーとの協業や製品連携を推進し、製造業を中心とする顧客の事業環境の変化に柔軟に対応できるソリューションの提供に積極的に取り組みました。また、海外のパートナー企業の開拓に努め、東南アジアを中心に有力パートナーの拡充を図るとともに、海外拠点との連携強化に取り組みました。

さらに、自社製品の機能拡充や新たなサービスの提供を推進し、プロダクト事業における「MCFrame XA 経営管理」の開発や、SaaS(Software as a Service)型のクラウドサービスの提供に取り組みました。

また、プロジェクト遂行につきましては、プロジェクト管理の精度向上を図るとともに、設計開発力の強化に努めました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は12,206百万円(前年同期比0.9%減)、売上高は11,393百万円(前年同期比9.2%減)となりました。利益面では、プロダクト事業でのライセンス販売の伸長などにより、営業利益は361百万円(前年同期比4.1%増)、経常利益は354百万円(前年同期比10.0%増)、当期純利益は178百万円(前年同期比31.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進し、既存顧客を中心に製薬、機械、化学、食品等の多様な業界からの受注獲得に努めました。また、プロジェクトの採算性向上に取り組むとともに、設計開発力の向上に努めました。当セグメントの受注高は8,261百万円(前年同期比4.6%減)、売上高は7,538百万円(前年同期比15.5%減)、セグメント利益は839百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化に加え、アジアにおける販売体制の強化にも注力いたしました。これらの取り組み等により、ライセンス売上高は過去最高を大きく更新し1,458百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

さらに、製造業向けグローバル連結経営管理システム「MCFrame XA 経営管理」の開発や、有力パートナーとの製品連携に積極的に取り組み、ブランド力の一層の向上を図りました。当セグメントの受注高は3,571百万円(前年同期比6.3%増)、売上高は3,481百万円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益は700百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は372百万円(前年同期比22.9%増)、売上高は372百万円(前年同期比27.7%増)、セグメント利益は15百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より173百万円減少し、541百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益328百万円、売上債権の減少1,056百万円、減価償却費708百万円等が、仕入債務の減少228百万円等を上回ったことにより、全体として1,727百万円の収入(前年同期 149百万円収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得(自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発投資等)による支出等により、全体として630百万円の支出(前年同期 130百万円支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額、配当金の支払による支出等により、全体として1,270百万円の支出(前年同期 299百万円支出増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	7,538,934	15.5
プロダクト事業	3,481,949	4.5
システムサポート事業	372,681	27.7
合計	11,393,565	9.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	8,261,500	4.6	2,769,757	35.3
プロダクト事業	3,571,964	6.3	1,216,782	8.0
システムサポート事業	372,717	22.9	52,640	0.1
合計	12,206,182	0.9	4,039,179	25.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	7,538,934	15.5
プロダクト事業	3,481,949	4.5
システムサポート事業	372,681	27.7
合計	11,393,565	9.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、経済対策、金融政策の効果や海外経済の成長が期待されるなかで、緩やかに回復していくものと推測されます。

情報サービス産業におきましては、当社グループの主要顧客である製造業において、開発・生産体制や価格競争力を強化するための、ITによる貢献が一層求められております。

このような顧客ニーズに対し、当社グループは、顧客の経営課題を的確に捉えた提案活動と複合型ソリューションの提供により、顧客のグローバル展開支援に積極的に取り組み、更なる顧客満足の向上に邁進して参ります。

パッケージやサービスの組み合わせによる柔軟性・拡張性あるソリューションの提供を推進し、生産性向上と差別化を図り、競争力強化に注力して参ります。特に、ERPシステムとモバイル端末を組み合わせるソリューションや、SaaS(Software as a Service)型のクラウドサービスなどの新規事業を積極的に展開して参ります。

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、海外における販売体制の強化を図り、引き続きビジネスパートナーの拡充と関係強化に向けた施策に積極的に取り組んで参ります。さらに、製品機能の拡充を進め、市場訴求力の向上を目指して参ります。

顧客のグローバル展開支援にあたりましては、海外のパートナー企業との協業推進や海外拠点との連携強化を図る取り組みを通じて、顧客のサポート体制を強化して参ります。

また、プロジェクト遂行体制を整備し、プロジェクト管理精度と設計開発力の一層の向上を図って参ります。

以上の取り組みを通じて、顧客ニーズを捉えた提案活動と高付加価値サービスの提供を推進し、受注確保と生産性・収益性向上による持続的な成長を目指して参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因および季節変動について

当社グループの経営成績は、経済情勢の変動等による顧客企業の情報化投資動向、同業他社との競合状況、大型案件の採算性等により変動する可能性があります。

また、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

(参考) 四半期連結会計期間売上高の年間売上高に占める比率

連結会計期間	(%)				
	第1四半期売上高 (4～6月) 年間売上高比率	第2四半期売上高 (7～9月) 年間売上高比率	第3四半期売上高 (10～12月) 年間売上高比率	第4四半期売上高 (1～3月) 年間売上高比率	計
平成23年3月期	18.8	29.0	21.1	31.1	100.0
平成24年3月期	19.9	26.5	25.6	28.0	100.0
平成25年3月期	24.8	25.5	22.3	27.4	100.0

(2) 技術革新に関するリスク

当社グループは、情報システム分野における急速な技術革新に対応するため、提供サービス・製品の機能強化を進めるとともに、新規事業のための商材調査・研究開発活動に注力しておりますが、当社グループの想定外の技術革新が進んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、個人情報を含む顧客の重要情報の管理にあたり、情報セキュリティに係るルールを定め、情報漏洩を防止する諸施策を講じておりますが、それにも係わらず、顧客より受領した情報の流出等が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム上の不具合の発生に関するリスク

当社グループが顧客に納入するシステムの多くが顧客の重要な基幹システムであり、万が一、重大なシステム上の不具合が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の取引先との関係について

当社は、SAPジャパン株式会社との間に「“SAPパートナーサービス(サービスアライアンスパートナー)”に関する協力契約」を締結し、同社と安定した取引関係を継続しておりますが同社の市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 親会社との関係について

当社グループは、東洋エンジニアリング株式会社グループにおけるIT事業の中核会社であり、同社は当社議決権の51.0%を所有しております。当社は、以下のとおり、当社グループの事業活動や経営判断において上場会社として独立性・自律性を有している一方、同社は当社の大株主として、当社の経営に影響を及ぼし得る立場にあります。そのため、同社の方針転換が行われた場合等には、当社グループの経営に影響が生じる可能性があります。

なお、親会社との取引状況および親会社からの役員の受入状況につきましては次のとおりです。

総合エンジニアリングサービスを提供する親会社と情報サービスを提供する当社とは事業の棲み分けがなされております。同社向け販売比率についても1%未満程度で推移しているなど依存度合いは低く、事業上の制約もありません。

当社と同社との平成25年3月期の取引は次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	(被所有)直接51.0	システムインテグレーションの提供 役員の兼任	システムインテグレーションの受託	29,411	売掛金	6,300
							システムインテグレーションの委託	1,064	買掛金	216
							建物の賃借	44,652		

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 取引条件及び取引条件の決定方針
(1)市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。
(2)建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

なお、本有価証券報告書提出日現在における親会社等からの役員の受入状況としては、当社監査役3名のうち親会社の代表取締役取締役副社長の1名が当社監査役を兼任しております。

(7) 大規模な災害等に起因するリスク

大規模な災害や新型インフルエンザ等の伝染病により、当社グループの多くの従業員が被害を受けた場合や、主要な事業所、設備等に重大な損害が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手先名	契約の内容	契約期間
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	SAPジャパン株式会社	“SAPパートナーサービス(サービスアライアンスパートナー)”に関する協力契約 SAPジャパン株式会社が所有する「SAP製品」に関連するサービスの国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権と商標使用権を取得する。	平成20年4月1日から平成20年12月31日まで。 以後、1年ごとの契約自動更新中。
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	シンコム・システムズ・ジャパン株式会社	ソフトウェア使用権基本契約 シンコム・システムズ・ジャパン株式会社が提供するソフトウェア・プログラム等の非独占的使用権を取得する。	平成14年7月15日から無期限。 ただし書面による30日の事前通知により契約終了。
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	日本オラクル株式会社	ORACLE PARTNER NETWORK AGREEMENT 日本オラクル株式会社およびオラクルコーポレーションが所有するソフトウェア製品の日本国内での販売、技術サービス提供等を行う。	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動として、当社グループは各セグメントの競争力向上を目的とした技術・機能の調査・検証、およびセグメントに特定されない先端情報技術・新規商材を対象とした調査・研究を実施いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、120百万円、また研究開発活動の概要は次の通りです。

(1) セグメントの競争力向上のための商品開発・機能強化

ソリューション事業

SAPジャパン株式会社のERPパッケージ「SAP製品」について、新製品に関する機能の調査・検証を実施するとともに、SOA(Service Oriented Architecture)およびBPM(Business Process Management(注1))関連技術の調査・研究を実施いたしました。

プロダクト事業

プロダクト事業におきましては、自社開発ERPパッケージである「MCFrame」ならびに会計システム「A.S.I.A.」の商品力強化を目的とする調査・研究を実施するとともに、ライセンサーとしてのサービス強化を目的とした調査・研究を実施いたしました。

また、当連結会計年度におきましては「MCFrame」のFrameManagerの機能強化、XA版(注2)について、原価・生産・販売各管理機能の強化、C/S版の新しいバージョンの開発、SaaS(Software as a Service)による提供サービス「MCFrame online 原価管理」の機能強化、および新製品「A.S.I.A.GP」の機能強化とSaaS対応に向けた機能開発を実施いたしました。なお、これらに要した費用は無形固定資産(ソフトウェア)へ計上しております。

(2) セグメントに特定されない先端情報技術・新規商材を対象とした調査・研究

新規基盤技術、ソリューションに関する調査・研究を目的として、クラウドサービス、SaaS関連技術等に関する調査・研究や、経営の効率化に寄与する新規商材の研究開発に取り組みました。

(注) 1 Business Process Management

業務プロセスにPDCAサイクルを適用し、継続的なプロセス改善を推進していく管理システム。

2 XA版

「iSeries」の後継となるJAVAをベースに開発したWEB対応の新製品シリーズ。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り・判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、実際の結果は、これらの見積り・判断と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,230百万円減少し、3,296百万円となりました。なお、当連結会計年度末の総資産に占める流動資産の比率は65.8%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却が無形固定資産の取得等を上回ったことにより、前連結会計年度末と比較して113百万円減少し、1,714百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して1,343百万円減少し、5,010百万円となりました。

負債の部

負債の部の当連結会計年度末残高は、短期借入金の減少、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,447百万円減少し、2,135百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の当連結会計年度末残高は、当期純利益の計上、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して103百万円増加し、2,875百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して13.8ポイント増加し57.4%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比9.2%減少し11,393百万円となりました。セグメント別の売上高は次のとおりであります。

ソリューション事業の売上高は、前期比15.5%減少し7,538百万円となりました。

プロダクト事業の売上高は、前期比4.5%増加し3,481百万円となりました。なお、自社開発ERPパッケージ「MCFrame」ライセンスの売上高は、前期比19.3%増加し1,458百万円となりました。

システムサポート事業の売上高は、前期比27.7%増加し372百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、プロジェクトマネジメントの強化と採算性向上に努めたことにより、前期比7.7%増の3,283百万円となりました。また、売上総利益率は売上原価率の減少により前連結会計年度の24.3%から4.5ポイント増加し、28.8%となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、売上総利益が234百万円増加、販売費及び一般管理費が219百万円増加したことにより前期比4.1%増の361百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前期比10.0%増の354百万円となりました。営業外収益の主な内容は受取配当金、営業外費用の主な内容は支払利息、株式公開費用であります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、税効果会計適用後の法人税等負担額が150百万円となったこと等の理由により、前期比31.1%増の178百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より173百万円減少し、541百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,727百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益328百万円、売上債権の減少1,056百万円、仕入債務の減少228百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、630百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発投資等）による支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,270百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、短期借入金の純減額、配当金の支払額等であります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

日本の製造業を取り巻く市場環境が国内外ともに大きく変化しており、ITに対する顧客ニーズの高度化・多様化・グローバル化が進んでおります。このような状況において、顧客の経営課題に対するコンサルティングから複合的なソリューションやサービスの提供を行うグローバルITパートナーが求められております。

そのため、当社グループは顧客の課題把握とその解決策の提供を推進すべく、顧客ニーズに応える多様なソリューションとその提供体制の強化、日系企業の海外展開や外資系企業の日本展開など顧客のグローバル化への対応および製造業の物流連携までを含めた総合的な企業間SCM構築への対応に取り組み、顧客への継続的な価値提供に努めて参ります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は598百万円であり、その主な内容は、ソリューション事業及びプロダクト事業等に関するソフトウェア開発関連投資であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	無形固定 資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	ソリューション プロダクト 全社(共通)	建物附属設備、事務機器及び情報通信機器等	45,710	45,015	968,707	1,059,433	347
千葉オフィス (千葉県習志野市)	ソリューション プロダクト 全社(共通)	建物附属設備、情報通信機器等	22	2,939	212,279	215,240	45
関西支店 (大阪府大阪市)	ソリューション プロダクト 全社(共通)	建物附属設備、情報通信機器等	7,548	2,600	0	10,149	19

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の他、本社建物、千葉オフィス建物及び関西支店建物を賃借しております。年間賃借料は347,981千円(共益費を除く)であります。なお、消費税等は含まれておりません。
 3 建物欄は賃借中の建物に造作を加えた固定資産の帳簿価額であります。
 4 無形固定資産欄の主な内容は、ソフトウェア(帳簿価額1,180,509千円)であります。
 5 平成25年5月10日をもって千葉オフィスを閉鎖し、茅場町オフィス(東京都中央区)を開設いたしました。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在における国内子会社の各事業所の設備は、重要性がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 平成25年5月30日開催の取締役会の決議により、平成25年7月1日を効力発生日として1株につき3株の割合をもって株式分割を行います。この株式の分割に伴い、平成25年7月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、発行可能株式総数を株式の分割の割合に応じて増加することといたしました。これにより、発行可能株式総数は16,000,000株増加して24,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	2,000,000	2,000,000		

(注) 1 当社は、平成25年4月4日に東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。なお、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)については、平成25年6月11日に上場廃止となっております。
2 平成25年5月30日開催の取締役会の決議により、平成25年7月1日を効力発生日として1株につき3株の割合をもって株式分割を行うことにより、発行済株式総数は4,000,000株増加して6,000,000株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月20日	1,000,000	2,000,000		697,600		426,200

(注) 1 平成14年5月20日付をもって、1株につき2株の割合で株式を分割いたしました。
2 平成25年7月1日付をもって、1株につき3株の割合で株式を分割いたします。これにより、発行済株式総数は4,000,000株増加して6,000,000株となります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	8	16	2	3	1,608	1,640	
所有株式数(単元)		20	76	12,238	72	13	7,579	19,998	200
所有株式数の割合(%)		0.10	0.38	61.20	0.36	0.06	37.90	100.00	

(注) 自己株式158株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋エンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,020,000	51.00
三井情報株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号	108,000	5.40
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東京都新宿区西五軒町13番1号	80,000	4.00
B-EN-G社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目8番1号	74,500	3.72
株式会社ティーディー・アンド・カンパニー	東京都品川区上大崎2丁目15番19号	13,500	0.67
戸澤克彦	東京都世田谷区	12,200	0.61
吉田和雄	香川県丸亀市	10,000	0.50
宮本 公	東京都江戸川区	10,000	0.50
内藤 正	三重県津市	10,000	0.50
北川光勇	東京都葛飾区	9,400	0.47
計		1,347,600	67.38

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,999,700	19,997	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		19,997	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋ビジネスエンジニア リング株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目8番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	158		158	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、当社を取り巻く事業環境の見通し、業績見込み、当社の財務体質等を総合的に勘案して、株主各位への利益還元を努めることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、技術開発や競争力強化のための投資等に充当して、事業基盤の安定と業績の向上に活用しております。

配当の回数につきましては、従来年1回の期末配当を行っていくことを基本方針としておりましたが、利益還元の機会の充実を図るため、次期(第35期)より、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針といたします。配当の決定機関につきましては、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当35円に東京証券取引所市場第二部への上場記念配当5円を加えた40円といたしました。中間配当を行っていないため、当期の年間配当金も1株につき40円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月21日 定時株主総会決議	79,993	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,379	1,000	1,040	1,280	1,525
最低(円)	528	562	720	800	1,162

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,250	1,260	1,400	1,326	1,410	1,525
最低(円)	1,214	1,228	1,187	1,250	1,310	1,370

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 取締役社長		石田 壽典	昭和25年6月19日生	昭和51年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役副社長 平成20年4月 当社取締役社長(現任)	(注) 3	4,500
代表取締役 専務取締役	営業・プロジェクト担当、海外事業担当、関西支店担当、中部営業所担当、上海駐在員事務所担当	大澤 正典	昭和28年8月12日生	昭和53年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年4月 当社代表取締役、専務取締役(現任) 平成21年4月 当社関西支店担当(現任) 平成22年6月 当社営業・プロジェクト担当(現任) 平成23年4月 当社コンサルティング統括本部担当 平成24年1月 当社中部営業所担当(現任) 平成25年6月 当社海外事業担当、上海駐在員事務所担当(現任)	(注) 3	3,400
常務取締役	業務管理本部長、経理部長	片山 博	昭和32年5月4日生	昭和56年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成12年10月 株式会社セブン・イレブン・ジャパン入社 平成14年6月 当社入社 平成17年4月 当社業務管理本部長(現任) 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社業務管理本部経理部長(現任) 平成25年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	5,400
取締役	経営企画本部長、コンサルティング統括本部担当	大竹 由晃	昭和34年11月16日生	昭和59年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成18年4月 当社ソリューション事業本部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社ソリューションプロジェクト統括本部長 平成25年6月 当社経営企画本部長、コンサルティング統括本部担当(現任)	(注) 3	6,500
取締役	プロダクト事業本部長	羽田 雅一	昭和40年1月13日生	昭和62年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成16年4月 当社MCFFrame事業本部長 平成18年4月 当社プロダクト事業本部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	2,900
取締役	ソリューション営業統括本部長	古田 英樹	昭和36年5月6日生	昭和62年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成14年7月 当社eビジネス事業本部副事業本部長 平成16年4月 当社第2事業本部長 平成18年4月 当社ソリューション事業本部副事業本部長 平成23年4月 当社ソリューション営業統括本部長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	7,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	ソリューションプロジェクト統括本部長	別納成明	昭和39年3月26日生	昭和61年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年9月 当社入社 平成21年4月 当社ソリューション事業本部第2事業部長 平成23年4月 当社ソリューションプロジェクト統括本部副統括本部長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 当社ソリューションプロジェクト統括本部長(現任)	(注) 3	700
取締役		清水弘	昭和36年3月29日生	昭和59年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成2年10月 アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社入社 平成15年1月 同社ディレクター(現任) 平成23年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	600
常勤監査役		内田直康	昭和29年12月4日生	昭和54年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成13年4月 当社SAP事業本部副事業本部長、NB推進本部副本部長 平成15年3月 東洋ビジネスシステムサービス株式会社取締役 平成19年6月 当社ソリューション事業本部長付 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	5,300
監査役		総山誠	昭和25年8月23日生	昭和48年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成14年6月 同社経営計画本部副本部長 平成16年5月 同社常務執行役員 平成16年6月 当社社外監査役(現任) 平成16年6月 東洋エンジニアリング株式会社取締役 平成20年6月 同社専務執行役員 平成24年4月 同社代表取締役、取締役副社長(現任) 平成24年7月 同社経営計画本部、契約法務本部、総務人事本部、経理財務本部担当(現任)	(注) 4	
監査役		樋口英雄	昭和25年3月5日生	昭和47年4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 平成16年6月 同社執行役員、業務改革本部長 オムロンネットワークアプリケーションズ株式会社取締役 平成19年3月 オムロン株式会社事業プロセス革新本部長 平成19年6月 同社執行役員常務 平成20年12月 同社グループ戦略室長、事業プロセス革新本部長 平成23年11月 ソコエル株式会社社外取締役 平成24年3月 同社取締役(現任) 平成24年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 4	100
計						36,400

(注) 1 取締役清水弘は、社外取締役であります。

2 監査役総山誠および監査役樋口英雄は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成25年3月期の定時株主総会終結の時から平成26年3月期の定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成24年3月期の定時株主総会終結の時から平成28年3月期の定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(企業統治の体制の概要について)

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と認識し、経営の監督機能の強化および透明性の向上とコンプライアンス体制の確立、強化に努めることを基本方針としております。この基本方針に基づき、当社は現在の体制を採用し、監査役会設置会社として、取締役会における取締役の職務の執行に対する監督機能に加え、監査役会による取締役の職務の執行に対する監査機能が有効に機能する体制を構築するとともに、その整備を図っております。

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

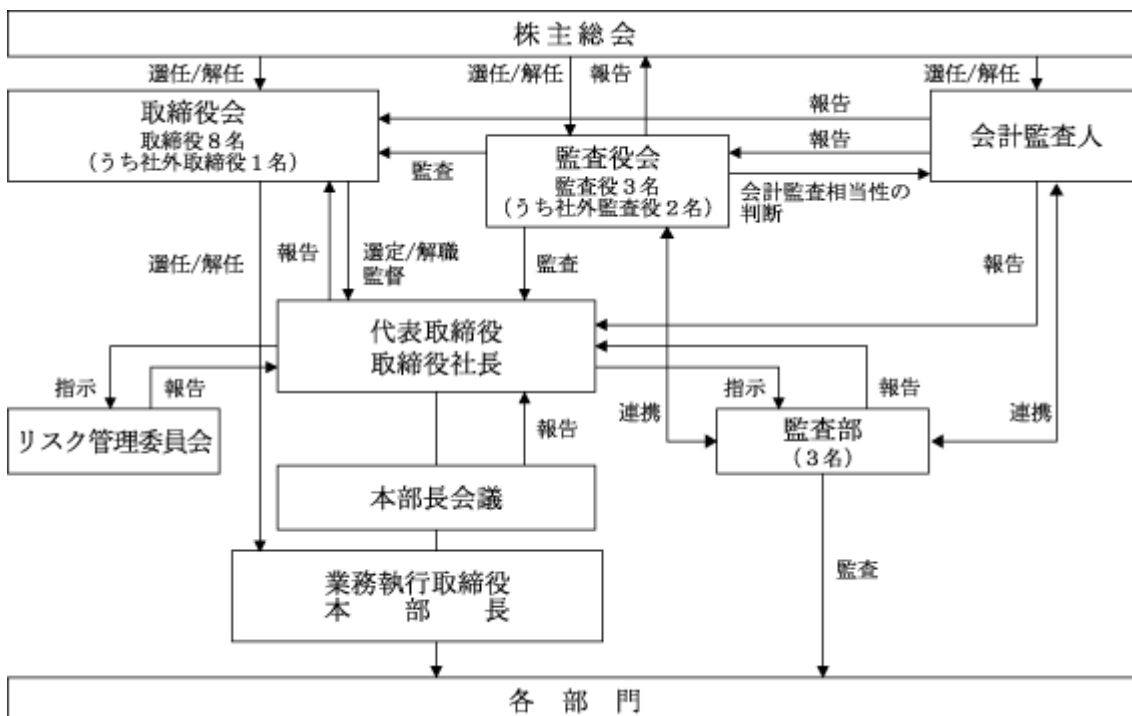
当社は、会社の機関として、株主総会、取締役会、取締役、監査役会、監査役および会計監査人を設置する監査役会設置会社であります。

当社は、社外取締役1名を含む8名の取締役にて構成される取締役会において、十分な審議に基づく適法・適切な業務執行の決定と、取締役の職務の執行の監督機能の強化に努めるとともに、取締役の任期を1年とし、事業環境の変化に対応した柔軟な経営体制を構築しております。また、監査役3名による取締役の職務の執行の監査機能の強化にも努めております。

社長の諮問機関として、社長、常勤取締役および本部長等で構成する本部長会議を設置し、重要な経営事項の審議の充実と適切な経営情報の把握を図っております。

また、会計監査人による会計監査を受けるとともに、内部統制システムの一環として社長直轄の監査部(3名)を設置して業務執行全般に対する内部監査を実施するほか、監査役を中心に監査役、監査部および会計監査人間にて意見交換・情報交換を行い、相互に連携をとる体制を築いております。加えて、顧問弁護士による法律問題全般に関する助言、指導を受けることとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 法令等の遵守については、「コンプライアンス行動基準」を定め、コンプライアンスに関する規範を明確にするとともに、担当セクションとして法務総務部を置き、その推進のための体制整備を図っております。
- (b) 監査役は取締役会の他、本部長会議等の重要な会議への出席、稟議書の閲覧等により、取締役会の意思決定と代表取締役、その他取締役等の職務執行について監査を実施しております。
- (c) 反社会的勢力との関係断絶の旨「コンプライアンス行動基準」に定め、その体制整備を図っております。
- (d) 財務報告の信頼性確保にあたり、財務報告に係る内部統制の整備を図っております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」、「稟議規程」等の社内規程に基づき適正に保存および管理しております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、損失の危険を最小限にすべく、取締役会における審議に基づき、体制整備、諸規程の策定などを進めております。

- (a) 損失の危険を予防するため、「組織・職務権限規程」、「業務統制要領」、「利益管理規程」、「与信管理規程」などを制定し、業務プロセスの統制を実施しております。
- (b) 当社事業を取り巻くリスクに対して的確な管理・実践を図るため、「リスク管理規程」に基づくリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、リスクの把握と対策を検討し、リスクへの対処の指示およびリスク管理の状況を確認することとしております。
- (c) リスクが顕在化するなど、正常な業務運営を阻害する事態が発生した場合においては、その事態の早急な収拾と被害の軽減を図るためリスク管理委員会を緊急対策本部として編成し、危機管理への対応を取ることができる体制としております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役の職務執行にかかる重要事項については、取締役会において適切かつ十分な審議を行うとともに、代表取締役、その他の業務執行を担当する取締役、本部長等の職務分掌を定め、職務執行を効率的に行わせるための体制を確保しております。
- (b) 「組織・職務権限規程」、「機能別分掌業務規程」の定めにより、組織機能の分掌、職務権限の明確化を図り、会社業務全般の円滑かつ効率的、効果的な運営が行われる体制をとっております。

5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 法令等の遵守については、「コンプライアンス行動基準」を定め、コンプライアンスに関する規範を明確にするとともに、担当セクションとして法務総務部を置き、その推進のための体制整備を図っております。
- (b) 「公益通報者保護規程」の定めにより、コンプライアンスホットラインを設け、通報者保護を図るとともに、不正行為等の事前抑止ならびに不正行為等の早期発見、是正および再発防止措置を取ることができる体制としております。

- (c) 反社会的勢力との関係断絶の旨「コンプライアンス行動基準」に定め、その体制整備を図っております。
 - (d) 財務報告の信頼性確保にあたり、財務報告に係る内部統制の整備を図っております。
 - (e) 内部監査組織は業務執行全般に対する内部監査を実施することとしております。
- 6) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社は親会社の企業グループの一員として事業展開しておりますが、親会社の企業グループとは事業の棲み分けがなされており、営業取引の依存度合いは低く、一定の独立性が確保されていると認識しております。また、親会社との取引等にあたっては、少数株主の利益を尊重し適切に行うこととしております。
 - (b) 当社の子会社につきましては、「関係会社管理規程」を定め、子会社に関する管理業務の円滑化と子会社の業務の適正の確保、経営効率の向上を図っております。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (a) 監査役会の事務局は法務総務部が担当することとしております。
 - (b) 監査役の業務監査において監査部が必要に応じて補助することとしております。
- 8) 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 法務総務部の監査役会の事務局担当および監査部の人事異動については監査役会の了承を必要とするものとしております。
 - (b) 法務総務部および監査部の組織変更については監査役会の了承を必要とするものとしております。
- 9) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 監査役は取締役会の他、本部長会議などの重要な会議に出席することとしております。
 - (b) 監査役は稟議書の他、定例的な報告事項、各部門の月次報告、月次決算などの報告を受けることとしております。
 - (c) 監査役は取締役より、重要な損害の発生、経営に重要な影響を及ぼす事象の発生等につき報告を受けることとしております。
 - (d) 監査役は監査部の監査計画、監査の結果の報告を受けることとしております。
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役会は代表取締役社長と定期的に意見交換会を開催することとしております。
 - (b) 監査役会は会計監査人と定期的に意見交換会を開催することとしております。
 - (c) 監査役は監査部と必要に応じて連携し業務監査を実施することとしております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、内部統制システムの整備の状況に記載のとおり、損失の危険を最小限にすべく、取締役会における審議に基づき、体制整備、諸規程の策定などを進めております。

- 1) 損失の危険を予防するため、「組織・職務権限規程」、「業務統制要領」、「利益管理規程」、「与信管理規程」などを制定し、業務プロセスの統制を実施しております。
- 2) 当社事業を取り巻くリスクに対して的確な管理・実践を図るため、「リスク管理規程」に基づくリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、リスクの把握と対策を検討し、リスクへの対処の指示およびリスク管理の状況を確認することとしております。

3) リスクが顕在化するなど、正常な業務運営を阻害する事態が発生した場合においては、その事態の早急な收拾と被害の軽減を図るためリスク管理委員会を緊急対策本部として編成し、危機管理への対応を取ることができる体制としております。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

(内部監査および監査役監査について)

内部監査につきましては、当社は、内部統制システムの一環として社長直轄の監査部を設置して業務執行全般に対する内部監査を実施しております。監査部の人員は3名であります。

監査役監査につきましては、監査役3名で監査役会を構成し、取締役の職務の執行の監査を実施しております。監査役は、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査する等しております。また、監査役は、監査部の監査計画、監査の結果の報告を受けることとしており、監査役の業務監査にあたり必要に応じて監査部が連携して行うなど、監査役を補助する体制を整備しております。監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。

内部統制部門につきましては、当社は、財務報告に係る内部統制の整備・運用を効率的かつ有効に実行するため、各本部長等で構成する内部統制推進委員会を設置しております。監査役は、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を監査し、必要に応じ取締役会に対しその結果を報告する他、改善の助言等を行うこととしております。監査部は、独立評価部門として、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況につき独立性を持って検討・評価し、取締役社長、本部長会議および取締役会に報告することとしております。

また、監査役を中心に監査役、監査部および会計監査人間にて意見交換・情報交換を行い、相互に連携をとる体制を築いております。

(社外役員について)

当社は社外取締役1名および社外監査役2名を選任しております。

社外取締役清水弘はアーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社のディレクターおよび学校法人日本工業大学の専任教授であります。当社は、アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社との間にシステム開発関連の受託取引がありますが、市場価格等に基づいて価格交渉し、一般取引と同様に決定しております。また、当社は社員研修に係り、学校法人日本工業大学に授業料等を支払っておりますが、金額は僅少であります。同氏は当社の主要顧客である製造業を主たる対象とした戦略系コンサルティング業務の豊富な経験と事業戦略に関する高い見識を有しており、経営監督機能の強化に寄与しております。

社外取締役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針はありませんが、専門分野における高い見識に基づいた中立かつ客観的観点による経営上有益な意見等が期待でき、取締役会の意思決定の適正性を確保する役割を担う人材を招聘することとしております。

社外監査役総山誠は当社の親会社である東洋エンジニアリング株式会社の代表取締役・取締役副社長を兼任しております。東洋エンジニアリング株式会社は当社議決権の51.0%を所有する当社の親会社であります。当社は、自らの意思決定で経営判断や事業活動を行っております。また、親会社とは事業の棲み分けがなされており、親会社に対する売上高の比率は1%未満程度で推移するなど、依存度合いは非常に低いものとなっております。

以上のことから当社は、上場会社として一定の独立性・自律性が確保されており、また、同氏は、監査役の職務を超えて当社経営陣に対しコントロールを及ぼし得るものではないことから、一定の独立性を有

するものと考えております。なお、同氏は過去において親会社の子会社の代表取締役であり、当該子会社と当社との間に取引がありますが、一般取引と同様に決定しております。同氏は経営管理に関する豊富な経験と高い見識を有しており、監査機能の強化に寄与しております。

社外監査役樋口英雄はソロエル株式会社の取締役を兼任しております。また、同氏は過去においてオムロン株式会社の執行役員等であり、同子会社のオムロンネットワークアプリケーションズ株式会社の取締役でありました。当社はオムロングループとの間にシステム開発関連の受託取引等がありますが、市場価格等に基づいて価格交渉し、一般取引と同様に決定しております。同氏は、製造業における長年のビジネス経験と経営管理に関する高い見識を有しており、監査機能の強化に寄与しております。

社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針はありませんが、取締役会等において業務執行者の影響を受けずに各々の専門分野における高い見識に基づいた客観的な意見の表明が期待でき、監査機能の強化に資する人材を招聘することとしております。

社外取締役および社外監査役は、取締役会・監査役会を通じ、内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制の監督・監査を行っております。

(役員の報酬等)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	91,958	91,958				7
監査役 (社外監査役を除く。)	16,553	16,553				1
社外役員	11,250	11,250				4

(注) 上記取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、基本報酬と賞与で構成されており、株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内で取締役会の決議により支給しております。監査役の報酬等は、基本報酬のみであり、株主総会で決議された監査役報酬限度額の範囲内で監査役の協議により支給しております。

なお、平成20年6月20日開催の第29期定時株主総会において、取締役の報酬等の額は、年額200,000千円以内(うち社外取締役20,000千円以内)、監査役の報酬等の額は、年額30,000千円以内と決議されております。

(株式の保有状況)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,920千円

(会計監査の状況)

監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 須藤 修司	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 金子 秀嗣	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者

公認会計士6名、その他2名

(取締役の定数)

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

(中間配当の決定機関)

取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

(自己の株式の取得の決定機関)

会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(会社と特定の株主の間で利益が相反するおそれがある取引を行う場合に株主の利益が害されることを防止するための措置)

東洋エンジニアリング株式会社は当社議決権の51.0%を所有する親会社であります。当社は事業活動を行う上では自らの意思決定で事業活動を運営しております。親会社やその他大株主との取引条件および取引条件の決定方針につきましては、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定することとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,100		25,650	
連結子会社				
計	25,100		25,650	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間、規模および内容等を勘案したうえで決定し、監査役会において同意しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し最新の会計基準等に関する内容を把握するとともに、経理担当者は当該法人及び監査法人等の行う研修へ参加するなどしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	715,332	541,617
受取手形及び売掛金	2,971,723	1,916,971
仕掛品	² 280,675	² 223,378
繰延税金資産	225,437	228,858
その他	334,221	385,938
流動資産合計	4,527,391	3,296,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	186,684	186,867
減価償却累計額	120,943	132,098
建物(純額)	65,740	54,769
工具、器具及び備品	354,774	338,795
減価償却累計額	288,943	287,959
工具、器具及び備品(純額)	65,831	50,836
リース資産	20,783	-
減価償却累計額	20,679	-
リース資産(純額)	104	-
有形固定資産合計	131,676	105,605
無形固定資産		
ソフトウェア	1,259,402	1,170,034
その他	1,568	477
無形固定資産合計	1,260,971	1,170,511
投資その他の資産		
投資有価証券	1,920	1,920
繰延税金資産	26,598	19,437
敷金	266,560	314,831
その他	¹ 144,896	¹ 107,206
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	434,476	437,895
固定資産合計	1,827,125	1,714,013
資産合計	6,354,516	5,010,777

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424,147	246,773
短期借入金	1,500,000	300,000
リース債務	104	-
未払費用	330,116	289,050
未払法人税等	121,375	93,165
前受金	420,828	478,990
賞与引当金	480,311	496,494
品質保証引当金	46,628	17,854
受注損失引当金	2 13,179	-
その他	246,515	213,273
流動負債合計	3,583,205	2,135,601
固定負債		
繰延税金負債	62	-
固定負債合計	62	-
負債合計	3,583,268	2,135,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	1,652,394	1,751,543
自己株式	168	168
株主資本合計	2,776,025	2,875,175
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,777	-
その他の包括利益累計額合計	4,777	-
純資産合計	2,771,248	2,875,175
負債純資産合計	6,354,516	5,010,777

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	12,543,306	11,393,565
売上原価	7 9,493,445	7 8,109,650
売上総利益	3,049,861	3,283,915
販売費及び一般管理費	1, 2 2,702,896	1, 2 2,922,798
営業利益	346,964	361,116
営業外収益		
受取配当金	-	16,043
為替差益	-	3,416
持分法による投資利益	1,932	-
その他	1,270	260
営業外収益合計	3,203	19,720
営業外費用		
支払利息	26,689	5,060
為替差損	1,353	-
株式公開費用	-	17,000
持分法による投資損失	-	3,861
その他	300	902
営業外費用合計	28,343	26,824
経常利益	321,824	354,012
特別利益		
固定資産売却益	-	3 6
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産売却損	-	4 152
固定資産評価損	5 12,596	-
固定資産除却損	6 1,478	6 1,259
事務所移転費用	-	8 9,879
関係会社出資金売却損	-	13,372
和解金	-	668
投資有価証券評価損	9,833	-
特別損失合計	23,909	25,331
税金等調整前当期純利益	297,915	328,686
法人税、住民税及び事業税	142,887	146,949
法人税等調整額	19,169	3,678
法人税等合計	162,056	150,627
少数株主損益調整前当期純利益	135,858	178,058
当期純利益	135,858	178,058

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	135,858	178,058
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	36	1,910
その他の包括利益合計	1 36	1 1,910
包括利益	135,895	179,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,895	179,969
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	697,600	697,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	697,600	697,600
資本剰余金		
当期首残高	426,200	426,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	426,200	426,200
利益剰余金		
当期首残高	1,586,529	1,652,394
当期変動額		
剰余金の配当	69,994	69,994
当期純利益	135,858	178,058
持分法の適用範囲の変動	-	8,914
当期変動額合計	65,864	99,149
当期末残高	1,652,394	1,751,543
自己株式		
当期首残高	168	168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	168	168
株主資本合計		
当期首残高	2,710,161	2,776,025
当期変動額		
剰余金の配当	69,994	69,994
当期純利益	135,858	178,058
持分法の適用範囲の変動	-	8,914
当期変動額合計	65,864	99,149
当期末残高	2,776,025	2,875,175

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,813	4,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	4,777
当期変動額合計	36	4,777
当期末残高	4,777	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,813	4,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	4,777
当期変動額合計	36	4,777
当期末残高	4,777	-
純資産合計		
当期首残高	2,705,347	2,771,248
当期変動額		
剰余金の配当	69,994	69,994
当期純利益	135,858	178,058
持分法の適用範囲の変動	-	8,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	4,777
当期変動額合計	65,901	103,926
当期末残高	2,771,248	2,875,175

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	297,915	328,686
減価償却費	757,090	708,018
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,918	16,182
品質保証引当金の増減額（ は減少）	3,468	28,773
受注損失引当金の増減額（ は減少）	21,112	13,179
受取利息及び受取配当金	23	16,080
支払利息	26,689	5,060
為替差損益（ は益）	1,353	3,416
持分法による投資損益（ は益）	1,932	3,861
固定資産売却損益（ は益）	-	146
固定資産評価損	12,596	-
固定資産除却損	1,478	1,259
投資有価証券評価損益（ は益）	9,833	-
その他の特別損益（ は益）	-	23,251
売上債権の増減額（ は増加）	448,234	1,056,250
たな卸資産の増減額（ は増加）	79,198	57,297
前渡金の増減額（ は増加）	756	22,847
仕入債務の増減額（ は減少）	48,649	228,770
未払消費税等の増減額（ は減少）	18,269	29,182
前受金の増減額（ は減少）	14,718	58,161
その他	32,937	10,408
小計	1,597,689	1,905,518
利息及び配当金の受取額	23	37
利息の支払額	26,137	3,819
法人税等の還付額	39,940	-
法人税等の支払額	33,630	174,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,885	1,727,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,301	18,322
有形固定資産の売却による収入	-	28
無形固定資産の取得による支出	480,718	579,305
関係会社出資金の売却による収入	-	15,000
その他	263	48,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	500,283	630,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	900,000	1,200,000
リース債務の返済による支出	745	104
配当金の支払額	70,135	69,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	970,880	1,270,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	127
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	106,464	173,715
現金及び現金同等物の期首残高	608,868	715,332
現金及び現金同等物の期末残高	715,332	541,617

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社

連結子会社の名称

東洋ビジネスシステムサービス(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社から除外された会社 1社

会社の名称

上海華和得易信息技術發展有限公司(DealEasy社)

持分法適用除外の理由

出資持分の一部を売却したことによります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛品は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量及び見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

品質保証引当金

客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上することとしております。

また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上することとしております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注案件に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は、軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた411,457千円は、「敷金」266,560千円、「その他」144,896千円と組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	52,821千円	52,821千円
投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)	76,371千円	30,000千円

2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産(仕掛品)と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産(仕掛品)の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	13,179千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
従業員給料手当	1,198,312千円	1,269,327千円
賞与引当金繰入額	135,778千円	148,525千円
研究開発費	104,868千円	120,968千円
業務外注費	153,148千円	184,944千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	104,868千円	120,968千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	6千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	152千円

5 固定資産評価損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア	12,596千円	千円

6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,478千円	75千円
工具、器具及び備品	千円	1,184千円

7 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	13,179千円	千円

8 事務所移転費用の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減損損失	千円	(注) 5,179千円
原状回復費用	千円	4,700千円
合計	千円	9,879千円

(注) 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失の金額

種類	場所	用途	減損損失
建物附属設備 工具器具備品	本社 千葉オフィス	事業用資産	5,179千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

本社の一部等の移転を決定したことから、将来使用見込みのない有形固定資産について、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失は、連結損益計算書上、特別損失「事務所移転費用」に含めて表示しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	36千円	4,777千円
組替調整額	千円	2,866千円
その他の包括利益合計	36千円	1,910千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000			2,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158			158

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	69,994	35	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,994	35	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000			2,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158			158

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	69,994	35	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,993	40	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日

(注) 1株当たり配当額40円には、記念配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	715,332千円	541,617千円
現金及び現金同等物	715,332千円	541,617千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定して行い、また、資金調達については銀行借入により行う方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金は差入先の信用リスクに晒されております。なお、外貨建てのものは少なく、為替リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが短期の支払期日であります。なお、外貨建てのものは少なく、為替リスクは僅少であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。短期借入金は短期金利の変動リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは与信管理規程に従い、営業債権及び敷金について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	715,332	715,332	
(2) 受取手形及び売掛金	2,971,723	2,971,723	
(3) 投資有価証券			
資産計	3,687,056	3,687,056	
(1) 支払手形及び買掛金	424,147	424,147	
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	
負債計	1,924,147	1,924,147	
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	541,617	541,617	
(2) 受取手形及び売掛金	1,916,971	1,916,971	
(3) 投資有価証券			
(4) 敷金	314,831	236,491	78,340
資産計	2,773,419	2,695,079	78,340
(1) 支払手形及び買掛金	246,773	246,773	
(2) 短期借入金	300,000	300,000	
負債計	546,773	546,773	
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

当社は、時価のある有価証券は保有しておりません。

(4) 敷金

事務所等の敷金の時価については、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当ありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,920	1,920

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日) (単位:千円)

区分	1年以内
現金及び預金	715,275
受取手形及び売掛金	2,971,723
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	3,686,999

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	541,588			
受取手形及び売掛金	1,916,971			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
敷金	26,263	3,046		285,521
合計	2,484,822	3,046		285,521

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引は行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付に関する制度を有しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	182,566千円	188,717千円
品質保証引当金	17,723千円	6,786千円
未払事業税	12,009千円	9,765千円
受注損失引当金	5,009千円	千円
その他	8,129千円	23,588千円
繰延税金資産合計(流動)	225,437千円	228,858千円
繰延税金資産(固定)		
固定資産償却限度超過額	23,514千円	15,866千円
その他	3,084千円	3,570千円
繰延税金資産合計(固定)	26,598千円	19,437千円
繰延税金資産合計	252,036千円	248,295千円
繰延税金負債(固定)		
その他	62千円	千円
繰延税金負債合計	62千円	千円
差引：繰延税金資産純額	251,974千円	248,295千円
(注)繰延税金資産の算定に当たり 繰延税金資産から控除された 金額	34,084千円	33,835千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	3.4%
住民税均等割	2.3%	2.4%
持分法投資利益	0.3%	
持分法投資損失		0.5%
投資有価証券評価損	1.3%	
関係会社出資金売却損		1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	8.5%	
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%	45.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」「プロダクト事業」「システムサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「プロダクト事業」は、当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「システムサポート事業」は、基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,918,275	3,333,205	291,825	12,543,306		12,543,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,137	30	1,095,819	1,097,986	1,097,986	
計	8,920,413	3,333,235	1,387,644	13,641,293	1,097,986	12,543,306
セグメント利益	814,895	568,840	12,751	1,396,487	1,049,522	346,964
セグメント資産	2,884,041	1,607,723	317,985	4,809,749	1,544,766	6,354,516
その他の項目						
減価償却費	85,064	564,324	174	649,654	107,264	756,828

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 1,049,522千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額1,544,766千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額107,264千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,538,934	3,481,949	372,681	11,393,565		11,393,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,171	330	849,851	852,352	852,352	
計	7,541,105	3,482,279	1,222,533	12,245,918	852,352	11,393,565
セグメント利益	839,259	700,256	15,277	1,554,793	1,193,676	361,116
セグメント資産	1,874,388	1,469,672	322,323	3,666,385	1,344,391	5,010,777
その他の項目						
減価償却費	46,356	569,079	146	615,582	92,246	707,829

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 1,193,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額1,344,391千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額92,246千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
減損損失					5,179	5,179

全社・消去の減損損失 5,179千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東洋エンジニアリング㈱	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	(被所有)直接 51.0	システムインテグレーションの提供 役員の兼任	システムインテグレーションの受託	25,021	売掛金	8,400
							システムインテグレーションの委託	11,578	買掛金	34,928
							建物の賃借	46,613		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。
- (3) システムインテグレーションの委託の一部については、取引実態を考慮し相殺して計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東洋エンジニアリング㈱	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	(被所有)直接 51.0	システムインテグレーションの提供 役員の兼任	システムインテグレーションの受託	29,411	売掛金	6,300
							システムインテグレーションの委託	1,064	買掛金	216
							建物の賃借	44,652		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東洋エンジニアリング株式会社(東京証券取引所第1部に上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,385円73銭	1,437円70銭
1株当たり当期純利益金額	67円93銭	89円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,771,248	2,875,175
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,771,248	2,875,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	1,999,842	1,999,842

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	135,858	178,058
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	135,858	178,058
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,999,842	1,999,842

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月30日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1 株式分割の目的

株式の流動性を高め、投資家の皆様に一層投資しやすい環境を整えることにより、多くの投資家の方々に当社株式を保有頂く機会を設けることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成25年6月30日を基準日（ただし、同日は株主名簿管理人の休業日のため、実質上は平成25年6月28日）として、基準日において株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,000,000株
今回の分割により増加する株式数	4,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

(3)日程

基準日 平成25年6月30日 実質的な基準日は6月28日
 効力発生日 平成25年7月1日

3 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	461円91銭	479円23銭
1株当たり当期純利益金額	22円64銭	29円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	300,000	1.390	
1年以内に返済予定のリース債務	104			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	1,500,104	300,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (千円)	2,827,414	5,733,142	8,278,550	11,393,565
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	48,029	150,918	155,137	328,686
四半期(当期)純利益 (千円)	27,261	83,596	87,723	178,058
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.63	41.80	43.87	89.04

(会計期間)	第1四半期 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.63	28.17	2.06	45.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,932	511,312
受取手形	4,865	19,254
売掛金	1 2,921,225	1 1,834,818
仕掛品	2 279,525	2 221,501
前渡金	195,427	218,110
前払費用	115,166	118,109
繰延税金資産	196,676	200,934
その他	13,951	36,229
流動資産合計	4,395,771	3,160,270
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	182,715	182,898
減価償却累計額	117,931	128,939
建物(純額)	64,783	53,959
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	354,890	338,911
減価償却累計額	289,048	288,075
工具、器具及び備品(純額)	65,841	50,836
リース資産		
リース資産	20,783	-
減価償却累計額	20,679	-
リース資産(純額)	104	-
有形固定資産合計	130,729	104,795
無形固定資産		
ソフトウェア	1,270,750	1,180,509
その他	1,568	477
無形固定資産合計	1,272,319	1,180,986
投資その他の資産		
投資有価証券	1,920	1,920
関係会社株式	102,821	102,821
関係会社出資金	55,000	30,000
長期前払費用	5,300	3,981
敷金	266,560	297,821
繰延税金資産	22,000	15,276
その他	10,403	20,403
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	458,506	466,725
固定資産合計	1,861,555	1,752,507
資産合計	6,257,327	4,912,778

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 587,917	¹ 388,162
短期借入金	1,500,000	300,000
リース債務	104	-
未払金	219,551	190,090
未払費用	278,967	236,800
未払法人税等	116,290	92,708
前受金	420,828	478,990
預り金	24,172	25,066
賞与引当金	411,195	428,041
品質保証引当金	46,628	17,854
受注損失引当金	² 13,179	-
その他	85	85
流動負債合計	3,618,921	2,157,799
負債合計	3,618,921	2,157,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金		
資本準備金	426,200	426,200
資本剰余金合計	426,200	426,200
利益剰余金		
利益準備金	8,100	8,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,506,674	1,623,246
利益剰余金合計	1,514,774	1,631,346
自己株式	168	168
株主資本合計	2,638,406	2,754,978
純資産合計	2,638,406	2,754,978
負債純資産合計	6,257,327	4,912,778

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	12,253,648	11,023,385
売上原価	7 9,457,272	7 7,965,756
売上総利益	2,796,376	3,057,628
販売費及び一般管理費	1, 2 2,477,616	1, 2 2,712,841
営業利益	318,760	344,787
営業外収益		
受取利息	12	78
受取配当金	20,000	16,043
為替差益	-	3,416
その他	1,236	214
営業外収益合計	8 21,249	8 19,752
営業外費用		
支払利息	26,689	5,060
為替差損	1,353	-
株式公開費用	-	17,000
その他	300	902
営業外費用合計	28,343	22,963
経常利益	311,666	341,577
特別利益		
固定資産売却益	-	3 6
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産売却損	-	4 152
固定資産評価損	5 12,596	-
固定資産除却損	6 1,478	6 1,259
事務所移転費用	-	9 9,879
投資有価証券評価損	9,833	-
特別損失合計	23,909	11,291
税引前当期純利益	287,757	330,291
法人税、住民税及び事業税	130,241	141,259
法人税等調整額	14,231	2,465
法人税等合計	144,473	143,725
当期純利益	143,284	186,566

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	2,448,613	23.4	2,315,434	26.2
外注費		5,014,947	47.9	3,827,591	43.3
経費		3,007,298	28.7	2,699,940	30.5
当期総費用		10,470,859	100.0	8,842,965	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	366,009		279,525	
原価差額調整額		206,052		106,866	
他勘定振替額		894,018		1,042,100	
合計		9,736,798		8,187,257	
期末仕掛品たな卸高		279,525		221,501	
当期売上原価		9,457,272		7,965,756	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
機器・資材費	766,718	804,462
旅費交通費	326,504	277,861

2 他勘定振替高の内容は、販売費への振替であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別の実際個別原価計算によっております。なお、一部の科目につきましては予定原価を適用し、原価差額は、期末に調整計算をしております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	697,600	697,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	697,600	697,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	426,200	426,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	426,200	426,200
資本剰余金合計		
当期首残高	426,200	426,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	426,200	426,200
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,100	8,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,100	8,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,433,384	1,506,674
当期変動額		
剰余金の配当	69,994	69,994
当期純利益	143,284	186,566
当期変動額合計	73,289	116,572
当期末残高	1,506,674	1,623,246
利益剰余金合計		
当期首残高	1,441,484	1,514,774
当期変動額		
剰余金の配当	69,994	69,994
当期純利益	143,284	186,566
当期変動額合計	73,289	116,572
当期末残高	1,514,774	1,631,346

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	168	168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	168	168
株主資本合計		
当期首残高	2,565,116	2,638,406
当期変動額		
剰余金の配当	69,994	69,994
当期純利益	143,284	186,566
当期変動額合計	73,289	116,572
当期末残高	2,638,406	2,754,978
純資産合計		
当期首残高	2,565,116	2,638,406
当期変動額		
剰余金の配当	69,994	69,994
当期純利益	143,284	186,566
当期変動額合計	73,289	116,572
当期末残高	2,638,406	2,754,978

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づき定額法によっております。

販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量及び見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

(3) 品質保証引当金

客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上することとしております。

また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上することとしております。

(4) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当事業年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌事業年度以降の損失見積額を計上することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

受注案件に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は、軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	10,014千円	13,095千円
買掛金	214,022千円	164,714千円

2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産（仕掛品）と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産（仕掛品）の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	13,179千円	千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	1,111,275千円	1,181,273千円
賞与引当金繰入額	135,778千円	148,525千円
旅費交通費	100,188千円	133,778千円
広告宣伝費	78,416千円	93,214千円
研究開発費	106,091千円	123,805千円
業務外注費	153,423千円	185,531千円
減価償却費	51,425千円	48,644千円
おおよその割合		
販売費	36.1%	38.4%
一般管理費	63.9%	61.6%

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	106,091千円	123,805千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	6千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	千円	152千円

5 固定資産評価損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
ソフトウェア	12,596千円	千円

6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	1,478千円	75千円
工具、器具及び備品	千円	1,184千円

7 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	13,179千円	千円

8 関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取配当金	20,000千円	16,043千円
受取利息	千円	53千円

9 事務所移転費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減損損失	千円	(注) 5,179千円
原状回復費用	千円	4,700千円
合計	千円	9,879千円

(注) 減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失の金額

種類	場所	用途	減損損失
建物附属設備 工具器具備品	本社 千葉オフィス	事業用資産	5,179千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

本社の一部等の移転を決定したことから、将来使用見込みのない有形固定資産について、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失は、損益計算書上、特別損失「事務所移転費用」に含めて表示しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	158			158

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	158			158

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針の「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	102,821	102,821
関連会社株式		
計	102,821	102,821

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	156,295千円	162,698千円
品質保証引当金	17,723千円	6,786千円
未払事業税	11,616千円	9,765千円
受注損失引当金	5,009千円	千円
その他	6,031千円	21,683千円
繰延税金資産合計(流動)	196,676千円	200,934千円
繰延税金資産(固定)		
固定資産償却限度超過額	23,514千円	15,855千円
その他	1,514千円	579千円
繰延税金資産合計(固定)	22,000千円	15,276千円
繰延税金資産合計	218,676千円	216,210千円
(注)繰延税金資産の算定に当たり 繰延税金資産から控除された 金額	32,590千円	32,658千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
 となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	3.3%
住民税均等割	2.3%	2.2%
投資有価証券評価損	1.4%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	5.2%	
その他	0.7%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%	43.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,319円31銭	1,377円60銭
1株当たり当期純利益金額	71円65銭	93円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同 左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,638,406	2,754,978
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,638,406	2,754,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	1,999,842	1,999,842

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	143,284	186,566
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	143,284	186,566
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,999,842	1,999,842

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月30日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1 目的

株式の流動性を高め、投資家の皆様に一層投資しやすい環境を整えることにより、多くの投資家の方々に当社株式を保有頂く機会を設けることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成25年6月30日を基準日（ただし、同日は株主名簿管理人の休業日のため、実質上は平成25年6月28日）として、基準日において株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,000,000株
今回の分割により増加する株式数	4,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	6,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

(3)日程

基準日 平成25年6月30日 実質的な基準日は6月28日
 効力発生日 平成25年7月1日

3 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	439円77銭	459円20銭
1株当たり当期純利益金額	23円88銭	31円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	182,715	5,768	5,584 (5,004)	182,898	128,939	11,512	53,959
工具、器具 及び備品	354,890	13,552	29,531 (174)	338,911	288,075	27,023	50,836
リース資産	20,783		20,783			104	
有形固定資産計	558,389	19,320	55,899 (5,179)	521,810	417,014	38,641	104,795
無形固定資産							
ソフトウェア	6,227,743	583,026		6,810,770	5,630,260	673,268	1,180,509
その他	64,527			64,527	64,049	1,091	477
無形固定資産計	6,292,270	583,026		6,875,297	5,694,310	674,359	1,180,986
長期前払費用	8,052	1,873		9,925	5,944	3,191	3,981
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア

販売用ソフトウェア	MCFRAME XASeries 追加開発	286,998千円
	A.S.I.A. 追加開発	85,020千円
	Business b-ridge 開発	54,853千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

事務所設備減損損失 5,004千円

工具、器具及び備品

事務所備品減損損失 174千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用については、当期首残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,499				5,499
賞与引当金	411,195	428,041	411,195		428,041
品質保証引当金	46,628	17,854	46,628		17,854
受注損失引当金	13,179		13,179		

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28
預金	
当座預金	504,298
普通預金	6,985
預金計	511,284
合計	511,312

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小林製薬(株)	13,862
(株)アーレスティ	4,762
三星ダイヤモンド工業(株)	629
合計	19,254

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	5,176
平成25年5月満期	6,932
平成25年6月満期	2,383
平成25年7月満期	4,762
合計	19,254

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ロツテ	127,155
三菱重工業(株)	117,378
(株)日立製作所	100,070
(株)ニコンシステム	77,625
富士製薬工業(株)	76,812
その他	1,335,775
合計	1,834,818

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,921,225	11,558,516	12,644,923	1,834,818	87.3	75.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発	221,501
合計	221,501

敷金

区分	金額(千円)
事務所	290,174
その他	7,646
合計	297,821

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋ビジネスシステムサービス(株)	141,389
(株)ハイコンセプト	17,639
コグニザントジャパン(株)	16,080
畢恩吉商務情報システム工程(上海)有限公司	16,072
日本ヒューレット・パカード(株)	15,960
その他	181,021
合計	388,162

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
三井住友信託銀行(株)	100,000
合計	300,000

未払費用

区分	金額(千円)
外注労務費	208,565
法定福利費	28,159
その他	75
合計	236,800

前受金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ロッテ	101,731
日本貨物航空(株)	33,352
(株)インテック	27,743
沢井製薬(株)	26,956
(株)NSP	26,075
その他	263,131
合計	478,990

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは下記のとおりです。 http://www.to-be.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月末日現在および9月末日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の株式を所有している株主 (2) 優待内容 3月末日基準および9月末日基準ともに1,000円(通期年2,000円)相当のクオカード

(注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

3 平成25年6月30日現在において株主名簿に記載または記載された1単元(100株)以上を所有する株主に対する株主優待より、以下のとおり変更いたします。

(1) 対象株主

毎年6月末日現在、9月末日現在、12月末日現在および3月末日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上所有の株主

(2) 優待内容

6月末日基準、9月末日基準、12月末日基準および3月末日基準ともに500円(通期年2,000円)相当のクオカード。ただし、平成26年3月期に限り、移行措置として、平成25年9月30日現在の株主には1,000円相当のクオカードを贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第33期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第34期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月9日関東財務局長に提出。

第34期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月9日関東財務局長に提出。

第34期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。